

点検・評価の様式（手引版雛形）

政府統計コード	00450094
基幹・一般の別（選択記入）	その他の一般統計調査
調査の名称	労働安全衛生調査（労働環境調査）
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可）	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> その他
特記事項	

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	☐ 1.調査の目的 ☐ 2.調査対象の範囲 ※ ☐ 3.報告者数等※ { 報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等 } ☐ 4.報告事項とその基準期日 ※ { 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間 } ☐ 5.報告の方法 ※ { 報告を求めるために用いる方法 } ☐ 6.報告を求める期間 ※ ☐ 7.集計事項 ※ ☐ 8.結果の公表方法及び期日 ※ { 調査結果の公表の方法及び期日 } ☐ 9.使用する統計基準 ☐ 10.調査票情報の保存 { 調査票情報の保存期間及び保存責任者 } ☐ 11.立入検査 { 基幹統計調査のみ }	[一部不整合あり]
-----------------------------	---	-------------

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討(予定)している事項がある場合はシート②で記載

点検・評価事項等 不整合の項目	調査計画との整合性		不整合が生じている場合の対応状況		
	不整合の概要 (該当項目に○を入力し、概要を記載。複数選択可能)		対応方法 (複数選択可能)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
7. 集計事項※	未集計	未公表	○ 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備充実 実施方法の見直し その他	対応中/対応予定	次回調査(令和9年で調整中)の調査計画より記載する予定
	復元推計	○ その他			
特記事項(○をつけた項目の概要を記載してください) 事業所調査票について、調査計画には記載されていないが、就業形態別労働者割合を集計した表を作成し公表している。 個人調査票について、調査計画には記載されていないが、個人調査の属性に係る項目を集計した表を作成し公表している。					

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の 整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 の確認等	<input type="checkbox"/> 課題なし <input type="checkbox"/> 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む） <input type="checkbox"/> その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）
---	--

	見直し・改善の概要(自由記入)	見直し・改善の内容(左記の類型) (該当するものを選択、複数選択可能)	見直し・改善の対応方法・手段 (複数選択可能)	対応状況 (選択記入)
記入欄 No. 1	業務マニュアルの整備について、令和5年度に実施した省内の業務マニュアルの点検結果を踏まえ、次回調査（令和9年で調整中）までに拡充が必要な業務マニュアルの洗い出しを行い、必要な修正・追記を行う。	調査計画の見直し・改善 <input type="checkbox"/> 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 DXの実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み その他プロセスの段階的な向上に向けた取組	<input type="checkbox"/> 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 <input type="checkbox"/> 業務マニュアルの整備・充実 実施方法の見直し その他	対応中/対応予定
記入欄 No. 2	次回調査（令和9年で調整中）において、オンライン調査による回収率向上方策として、Excel方式の電子調査票のHTML化を検討している。 HTML方式の調査票はスマートフォンによる回答が可能となるため、調査対象の利便性が高くなり、負担が軽減されることにより回収率の向上が期待できると考えている。	<input type="checkbox"/> 調査計画の見直し・改善 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 <input type="checkbox"/> DXの実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み その他プロセスの段階的な向上に向けた取組	<input type="checkbox"/> 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備・充実 実施方法の見直し <input type="checkbox"/> その他	対応中/対応予定

③ 必要な精度の確保・向上の観点

	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙可)		
	精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択(複数選択可)	目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は3回前の調査)
1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	<input type="radio"/> 達成精度	【事業所調査】 目標精度は、特定の属性を持つ事業所の割合についてその割合の値にかかわらず、産業別(事業所規模計)、事業所規模別(産業計)に標準誤差が5%以内となるように標本事業所数を決定している。 【個人調査】 目標精度は、特定の属性を持つ個人の割合についてその割合の値にかかわらず、産業別(事業所規模計)、事業所規模別(産業計)に標準誤差が7%以内となるように標本労働者数を決定している。	令和元年	令和元年調査 別紙参照	平成26年調査 別紙参照	平成18年調査 別紙参照
	回収率・回答率					
	回収調査票数					
	カバレッジ					
	その他					
設定なし						

平成18年労働安全衛生調査（労働環境調査）達成精度（事業所調査）

※健康に障害の生じるおそれのある化学物質の取扱いの業務がある事業所の割合及びその標準誤差

区 分	割合	達成精度
総 計	15.2%	0.6%
(事業所規模)		
1,000人以上	91.9%	0.9%
500～999人	76.8%	1.3%
300～499人	60.2%	1.7%
100～299人	39.0%	1.2%
50～99人	23.5%	1.1%
30～49人	17.5%	1.2%
10～29人	9.5%	0.8%
(産業)		
鉱業	7.8%	2.6%
建設業	6.2%	1.2%
総合工事業	5.7%	1.9%
職別工事業（設備工事業を除く）	9.1%	2.8%
設備工事業	5.0%	1.8%
製造業	21.9%	0.7%
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	12.3%	1.9%
繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	17.3%	3.0%
衣服・その他の繊維製品製造業	1.6%	0.8%
木材・木製品製造業（家具を除く）	15.8%	2.9%
家具・装備品製造業	33.0%	4.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	18.8%	2.3%
印刷・同関連業	19.5%	2.9%
化学工業	63.6%	2.9%
石油製品・石炭製品製造業	51.7%	4.8%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	28.3%	3.4%
ゴム製品製造業	37.4%	3.6%
なめし革・同製品・毛皮製造業	16.2%	3.3%
窯業・土石製品製造業	17.6%	2.9%
鉄鋼業	29.9%	3.2%
非鉄金属製造業	36.0%	3.0%
金属製品製造業	25.4%	3.3%
一般機械器具製造業	14.5%	2.1%
電気機械器具製造業	24.8%	2.4%
情報通信機械器具製造業	32.0%	2.6%
電子部品・デバイス製造業	35.6%	2.6%
輸送用機械器具製造業	21.8%	2.2%
精密機械器具製造業	33.8%	3.2%
その他の製造業	17.8%	2.4%
運輸業（道路貨物運送業に限る）	7.2%	2.0%
サービス業（下記に掲げる区分に限る）	18.7%	2.0%
廃棄物処理業	15.4%	3.1%
自動車整備業	25.5%	4.3%
機械等修理業（別掲を除く）	15.8%	3.1%

平成18年労働安全衛生調査（労働環境調査）達成精度（個人調査）

※主要有害業務に従事している労働者の割合及びその標準誤差

区 分	割合	達成精度
総 計	22.1%	1.0%
(事業所規模)		
1,000人以上	36.4%	4.3%
500～999人	43.5%	2.6%
300～499人	27.8%	1.4%
100～299人	21.3%	1.9%
50～99人	17.2%	2.1%
30～49人	17.3%	1.9%
10～29人	19.2%	2.7%
(産業)		
鉱業	35.8%	7.8%
建設業	16.4%	4.3%
総合工事業	18.6%	6.9%
職別工事業（設備工事業を除く）	15.4%	8.5%
設備工事業	12.7%	4.4%
製造業	27.2%	1.0%
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	3.4%	1.6%
繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	9.6%	2.9%
衣服・その他の繊維製品製造業	2.1%	1.2%
木材・木製品製造業（家具を除く）	25.8%	4.8%
家具・装備品製造業	22.6%	6.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	22.5%	3.7%
印刷・同関連業	30.9%	5.6%
化学工業	62.5%	4.2%
石油製品・石炭製品製造業	67.1%	4.9%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	28.4%	4.4%
ゴム製品製造業	34.5%	4.8%
なめし革・同製品・毛皮製造業	18.7%	5.3%
窯業・土石製品製造業	57.1%	5.6%
鉄鋼業	54.7%	4.4%
非鉄金属製造業	54.0%	4.6%
金属製品製造業	25.8%	4.0%
一般機械器具製造業	28.9%	4.8%
電気機械器具製造業	19.9%	3.4%
情報通信機械器具製造業	36.5%	4.4%
電子部品・デバイス製造業	42.1%	4.3%
輸送用機械器具製造業	35.9%	3.9%
精密機械器具製造業	34.2%	4.3%
その他の製造業	25.8%	5.4%
運輸業（道路貨物運送業に限る）	6.7%	2.8%
サービス業（下記に掲げる区分に限る）	20.6%	3.0%
洗濯・理容・美容・浴場業	7.2%	4.9%
廃棄物処理業	27.8%	6.1%
自動車整備業	51.4%	7.4%
機械等修理業（別掲を除く）	33.4%	5.9%
物品賃貸業	19.8%	9.2%

平成26年労働安全衛生調査（労働環境調査）達成精度（事業所調査）

※労働安全衛生法第57条に該当する化学物質の譲渡・提供を行っている事業所の割合及びその標準誤差

区 分	割合	達成精度
総 計	9.5%	0.5%
(事業所規模)		
1000人以上	31.8%	1.7%
500～999人	24.2%	1.2%
300～499人	19.8%	1.2%
100～299人	15.4%	0.9%
50～99人	11.4%	0.7%
10～49人	8.6%	0.6%
30～49人	9.6%	0.8%
10～29人	8.4%	0.8%
(産業)		
鉱業、採石業、砂利採取業	4.5%	1.7%
建設業	6.8%	1.2%
総合工事業	2.8%	1.3%
職別工事業（設備工事業を除く）	16.9%	3.9%
設備工事業	6.7%	2.2%
製造業	12.9%	0.6%
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	5.0%	1.5%
繊維工業	8.4%	2.7%
木材・木製品製造業（家具を除く）	8.7%	2.9%
家具・装備品製造業	8.7%	2.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	17.5%	3.1%
印刷・同関連産業	13.9%	3.2%
化学工業	52.9%	3.1%
石油製品・石炭製品製造業	48.5%	5.4%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	16.2%	2.6%
ゴム製品製造業	23.1%	3.5%
なめし革・同製品・毛皮製造業	14.9%	4.6%
窯業・土石製品製造業	8.2%	1.9%
鉄鋼業	8.1%	1.7%
非鉄金属製造業	27.9%	3.1%
金属製品製造業	13.9%	2.9%
はん用機械器具製造業	13.6%	2.3%
生産業機械器具製造業	10.0%	2.2%
業務用機械器具製造業	13.3%	2.6%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	15.5%	2.2%
電気機械器具製造業	11.0%	1.8%
情報通信機械器具製造業	15.4%	2.1%
輸送用機械器具製造業	9.2%	1.9%
その他の製造業	17.0%	3.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	9.0%	1.3%
電気業	13.2%	1.9%
ガス業	10.5%	2.2%
熱供給業	6.2%	2.0%
水道業	6.6%	2.3%
運輸業、郵便業（道路貨物運送業に限る）	5.2%	2.1%
不動産業、物品賃貸業（物品賃貸業に限る）	1.8%	1.5%
生活関連サービス業、娯楽業（洗濯・理容・美容・浴場業に限る）	7.5%	2.9%
サービス業（下記に掲げる区分に限る）	9.7%	1.6%
廃棄物処理業	10.1%	2.6%
自動車整備業	13.0%	3.7%
機械等修理業（別掲を除く）	6.2%	2.0%

平成26年労働安全衛生調査（労働環境調査）達成精度（個人調査）

※主要有害業務のいずれかに従事している労働者の割合及びその標準誤差

区 分	割合	達成精度
総 計	25.1%	0.8%
(事業所規模)		
1000人以上	50.6%	2.9%
500～999人	30.5%	1.6%
300～499人	35.6%	2.3%
100～299人	22.3%	1.6%
50～99人	21.5%	1.5%
10～49人	19.3%	1.5%
30～49人	18.8%	1.7%
10～29人	19.6%	2.1%
(産業)		
鉱業，採石業，砂利採取業	52.4%	7.4%
建設業	14.1%	3.0%
総合工事業	17.8%	5.2%
職別工事業（設備工事業を除く）	5.7%	3.1%
設備工事業	11.8%	3.2%
製造業	33.2%	1.0%
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	6.9%	2.4%
繊維工業	10.1%	2.3%
木材・木製品製造業（家具を除く）	24.9%	5.3%
家具・装備品製造業	37.7%	6.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	27.3%	3.8%
印刷・同関連産業	32.3%	4.7%
化学工業	57.3%	3.7%
石油製品・石炭製品製造業	67.2%	4.1%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	30.2%	4.3%
ゴム製品製造業	37.1%	3.8%
なめし革・同製品・毛皮製造業	40.6%	12.1%
窯業・土石製品製造業	42.6%	4.3%
鉄鋼業	51.4%	3.7%
非鉄金属製造業	51.9%	4.0%
金属製品製造業	41.1%	4.0%
はん用機械器具製造業	39.9%	5.3%
生産業機械器具製造業	29.9%	4.0%
業務用機械器具製造業	43.8%	4.2%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	48.6%	4.2%
電気機械器具製造業	29.2%	3.4%
情報通信機械器具製造業	45.2%	5.2%
輸送用機械器具製造業	40.7%	4.0%
その他の製造業	36.6%	3.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	32.1%	2.8%
電気業	44.9%	3.7%
ガス業	9.1%	2.8%
熱供給業	23.4%	4.2%
水道業	24.0%	6.6%
運輸業，郵便業（道路貨物運送業に限る）	1.0%	1.4%
不動産業，物品賃貸業（物品賃貸業に限る）	6.2%	3.6%
生活関連サービス業，娯楽業（洗濯・理容・美容・浴場業に限る）	7.0%	3.2%
サービス業（下記に掲げる区分に限る）	29.9%	2.5%
廃棄物処理業	16.6%	2.6%
自動車整備業	45.3%	7.1%
機械等修理業（別掲を除く）	35.4%	4.4%

令和元年労働安全衛生調査（労働環境調査）達成精度（事業所調査）

※労働安全衛生法第57条に該当する化学物質を使用している事業所の割合及びその標準誤差

区 分	割合	達成精度
合 計	17.4%	0.5%
(事 業 所 規 模)		
1,000 人 以 上	83.9%	1.5%
500 ～ 999 人	75.0%	2.0%
300 ～ 499 人	56.4%	2.2%
100 ～ 299 人	42.7%	1.8%
50 ～ 99 人	32.3%	1.6%
10 ～ 49 人	12.5%	0.5%
30 ～ 49 人	19.1%	1.3%
10 ～ 29 人	11.0%	0.6%
(産 業)		
鉱業、採石業、砂利採取業	11.6%	1.9%
建設業	9.4%	1.2%
総合工事業	7.7%	1.7%
職別工事業（設備工事業を除く）	11.9%	2.6%
設備工事業	10.6%	2.1%
製造業	29.6%	0.8%
食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	20.2%	2.6%
繊維工業	7.4%	1.5%
家具・装備品製造業	31.7%	3.4%
印刷・同関連業	35.3%	3.6%
なめし革・同製品・毛皮製造業	20.5%	3.4%
その他の製造業	26.8%	3.3%
木材・木製品製造業（家具を除く）	16.5%	2.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	21.5%	2.6%
化学工業	74.1%	3.0%
石油製品・石炭製品製造業	57.5%	3.5%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	25.4%	2.9%
ゴム製品製造業	47.3%	3.4%
窯業・土石製品製造業	41.3%	3.5%
鉄鋼業	31.2%	2.9%
非鉄金属製造業	38.6%	3.1%
金属製品製造業	33.6%	3.3%
はん用機械器具製造業	35.4%	2.8%
生産用機械器具製造業	23.5%	2.7%
業務用機械器具製造業	36.3%	3.2%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	46.9%	3.2%
電気機械器具製造業	29.2%	3.1%
情報通信機械器具製造業	31.5%	2.7%
輸送用機械器具製造業	29.1%	2.7%
電気・ガス・熱供給・水道業（電気業に限る。）	64.3%	2.6%
運輸業、郵便業（道路貨物運送業に限る。）	1.5%	0.7%
学術研究、専門・技術サービス業（獣医学に限る。）	10.4%	2.2%
生活関連サービス業、娯楽業（洗濯業に限る。）	12.8%	2.2%
医療、福祉（病院、一般診療所、歯科診療所及び医療に 附帯するサービス業に限る。）	7.7%	1.2%
サービス業（他に分類されないもの）（廃棄物処理業、自 動車整備業及び機械等修理業に限る。）	22.4%	1.7%
廃棄物処理業	12.6%	2.3%
自動車整備業	36.9%	4.0%
機械等修理業（別掲を除く）	25.5%	3.2%

令和元年労働安全衛生調査（労働環境調査）達成精度（個人調査）

※化学物質を取り扱う業務に従事している労働者の割合及びその標準誤差

区 分	割合	達成精度
合 計	22.2%	0.8%
(事 業 所 規 模)		
1,000 人 以 上	43.1%	3.9%
500 ～ 999 人	25.6%	2.4%
300 ～ 499 人	25.5%	3.4%
100 ～ 299 人	20.9%	1.4%
50 ～ 99 人	17.8%	1.7%
10 ～ 49 人	15.7%	1.2%
30 ～ 49 人	18.3%	2.0%
10 ～ 29 人	14.6%	1.5%
(産 業)		
鉱業、採石業、砂利採取業	40.9%	4.9%
建設業	19.8%	2.4%
総合工事業	13.8%	3.7%
職別工事業（設備工事業を除く）	26.4%	5.0%
設備工事業	25.2%	3.9%
製造業	33.0%	1.1%
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	12.7%	3.6%
繊維工業	10.0%	2.0%
家具・装備品製造業	30.2%	5.2%
印刷・同関連業	32.4%	5.2%
なめし革・同製品・毛皮製造業	20.0%	5.5%
その他の製造業	38.4%	6.4%
木材・木製品製造業（家具を除く）	16.9%	3.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	16.4%	3.3%
化学工業	57.8%	4.2%
石油製品・石炭製品製造業	61.4%	5.3%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	27.2%	4.6%
ゴム製品製造業	34.9%	4.0%
窯業・土石製品製造業	48.7%	4.6%
鉄鋼業	54.7%	3.8%
非鉄金属製造業	37.1%	4.5%
金属製品製造業	24.1%	4.3%
はん用機械器具製造業	22.8%	4.7%
生産用機械器具製造業	32.2%	4.2%
業務用機械器具製造業	41.6%	4.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	46.0%	4.2%
電気機械器具製造業	33.1%	4.5%
情報通信機械器具製造業	22.1%	3.9%
輸送用機械器具製造業	52.4%	4.1%
電気・ガス・熱供給・水道業（電気業に限る。）	35.2%	5.2%
運輸業、郵便業（道路貨物運送業に限る。）	0.4%	0.3%
学術研究、専門・技術サービス業（獣医学に限る。）	4.6%	2.3%
生活関連サービス業、娯楽業（洗濯業に限る。）	6.6%	2.4%
医療、福祉（病院、一般診療所、歯科診療所及び医療に附帯するサービス業に限る。）	7.4%	2.4%
サービス業（他に分類されないもの）（廃棄物処理業、自動車整備業及び機械等修理業に限る。）	25.9%	2.7%
廃棄物処理業	14.8%	3.4%
自動車整備業	34.1%	6.2%
機械等修理業（別掲を除く）	37.3%	5.5%